

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第91期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 卓
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	354,338	347,817	348,539	355,363	361,954
経常利益 (百万円)	18,096	18,915	22,678	26,207	26,923
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,644	12,811	14,497	16,136	17,182
包括利益 (百万円)	30,981	73,612	5,468	63,678	88,945
純資産額 (百万円)	385,971	456,118	458,208	517,430	600,950
総資産額 (百万円)	579,039	653,732	649,970	707,063	823,693
1株当たり純資産額 (円)	2,263.65	2,689.56	2,545.60	2,878.29	3,349.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.22	79.12	83.12	92.46	98.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	66.7	68.3	71.1	71.0
自己資本利益率 (%)	2.8	3.2	3.3	3.4	3.2
株価収益率 (倍)	19.5	19.2	21.0	21.5	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,038	27,851	32,337	36,485	35,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,326	2,326	8,956	10,078	14,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,567	25,242	5,326	36,718	7,730
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	56,312	56,728	74,734	67,391	81,129
従業員数 (人)	5,634	5,585	5,641	5,610	5,552
(外、平均臨時雇用者数)	(2,910)	(2,727)	(2,428)	(2,852)	(2,999)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	16,339	17,012	17,107	17,911	17,534
経常利益	(百万円)	3,084	6,338	13,759	13,133	16,929
当期純利益	(百万円)	4,673	4,460	13,161	11,635	14,866
資本金	(百万円)	54,986	54,986	54,986	54,986	54,986
発行済株式総数	(千株)	190,434	190,434	190,434	190,434	174,709
純資産額	(百万円)	310,515	327,492	348,790	378,499	430,847
総資産額	(百万円)	523,795	544,481	567,816	585,690	661,943
1株当たり純資産額	(円)	1,912.02	2,016.59	1,996.37	2,166.43	2,466.08
1株当たり配当額	(円)	19.00	22.00	25.00	28.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(8.00)	(10.00)	(9.00)	(11.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.58	27.47	75.33	66.60	85.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.3	60.1	61.4	64.6	65.1
自己資本利益率	(%)	1.6	1.4	3.9	3.2	3.7
株価収益率	(倍)	40.3	55.2	23.2	29.9	26.5
配当性向	(%)	64.2	80.1	33.2	42.0	35.3
従業員数	(人)	70	85	82	78	83
(外、平均臨時雇用者数)		(24)	(23)	(29)	(29)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金1億5千万円で設立。商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記5月17日)
昭和26年12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル6、映像出力10キロワット、音声出力5キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
昭和35年 9月	テレビ・カラー本放送開始。
昭和35年10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
昭和35年11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
平成 6年10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	CS24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの3社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年4月1日(株)BS-TBSに商号変更、現・連結子会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 7月	CS「TBSチャンネル」放送開始。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、“赤坂サカス”営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社5社及び関連会社1社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。
平成23年 7月	地上波テレビ デジタル完全移行。
平成24年10月	CS「TBSチャンネル2」放送開始。
平成25年 5月	テレビ親局送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
平成27年 4月	(株)BS-TBSを完全子会社化。
平成28年 4月	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズが、(株)TBSラジオに商号変更。
平成30年 4月	当社が出資している(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン(現・持分法適用関連会社)が、定額制動画配信サービス「Paravi(パラビ)」を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社85社、関連会社30社により構成されており、テレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売、文化事業、不動産賃貸業を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

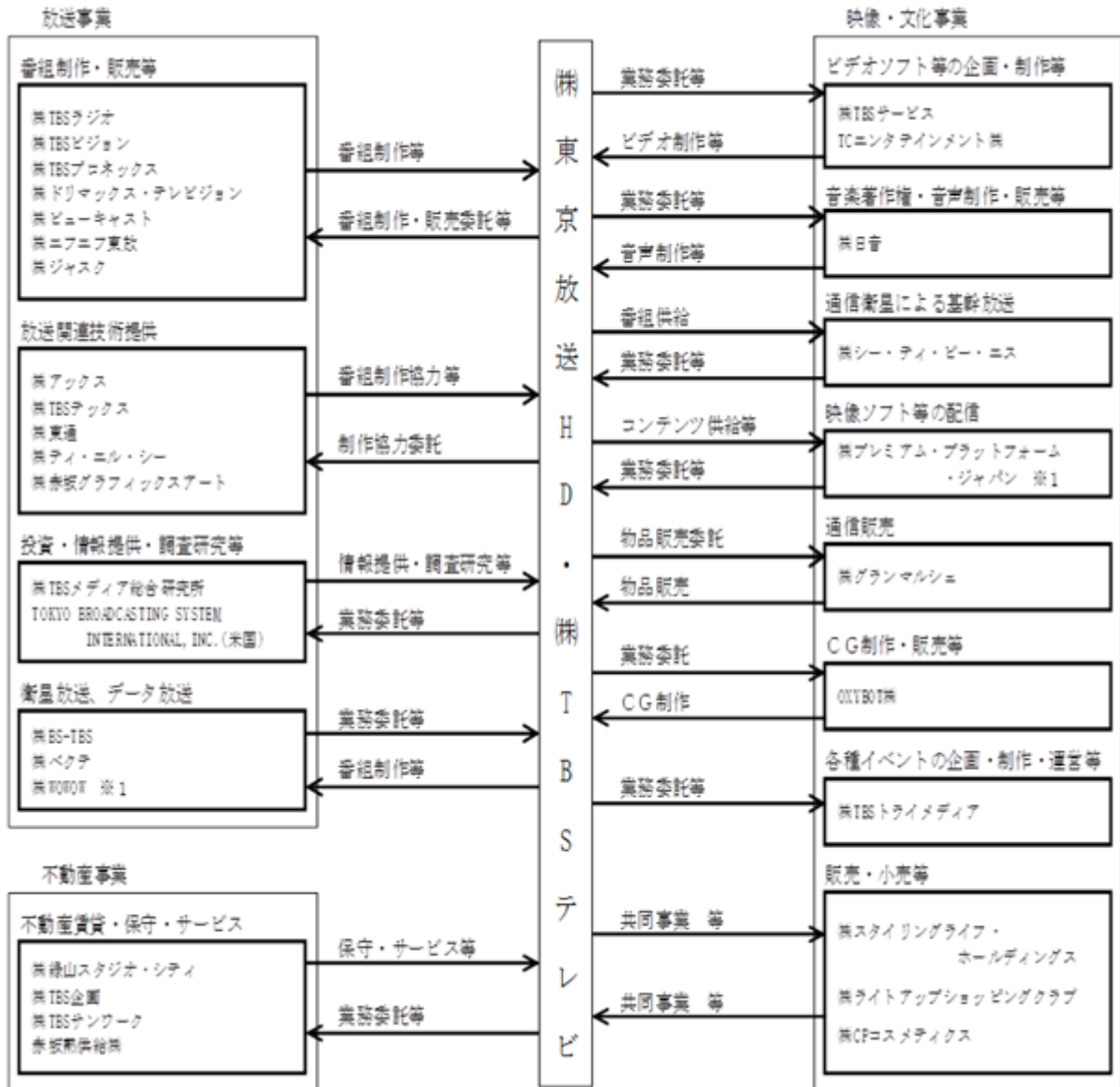
事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の3部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な関係会社
放送事業 ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等	当社、(株)TBSラジオ、(株)TBSテレビ、(株)BS-TBS、(株)TBSビジョン、(株)TBSメディア総合研究所、(株)アクセス、(株)TBSプロネックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)TBSテックス、(株)バクテ、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)ビューキャスト、(株)エフエフ東放、(株)ジャスク、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)WOWOW、その他会社34社 （会社数 計53社）
映像・文化事業 ・各種催物、ビデオソフト等の企画・制作事業、CS事業 映像・音声ソフト制作・販売・配信事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、雑貨小売、化粧品製造・販売、外食等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)グランマルシェ、OXYBOT(株)、(株)シー・ティ・ピー・エス、TCエンタテインメント(株)、(株)TBSトライメディア、(株)スタイリングライフ・ホールディングス、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)CPコスメティクス、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン、その他会社46社 （会社数 計58社）
不動産事業 ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房管理、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS企画、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株) （会社数 計6社）

(注) 非連結子会社2社につきましては、セグメント上「全社（共通）」であるため、上記表に記載されている3セグメントにおける会社数に含めておりません。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)TBSラジオ	東京都港区	478	放送事業	100.0	事業用設備等の賃貸 役員の兼任有
(株)TBSテレビ(注)2、6	東京都港区	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	事務所等の賃貸借 役員の兼任有
(株)BS-TBS (注)2	東京都港区	5,844	放送事業	100.0	役員の兼任有
(株)TBSビジョン	東京都港区	100	放送事業	100.0	
(株)TBSメディア総合研究所	東京都港区	12	放送事業	100.0	ニューメディア・映像ソフトの情報収集
(株)アックス	東京都港区	30	放送事業	100.0	
(株)TBSプロネックス	東京都港区	10	放送事業	100.0	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328 万USドル	放送事業	100.0	
(株)TBSテックス	東京都港区	150	放送事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有
(株)ベクテ	東京都港区	70	放送事業	100.0 (9.6)	役員の兼任有
(株)ドリマックス・テレビ ジョン	東京都港区	220	放送事業	74.7 (16.1)	
(株)東通	東京都港区	453	放送事業	52.1 (18.6)	
(株)ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	100.0 (85.0)	
(株)ビューキャスト	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有
(株)エフエフ東放	東京都港区	30	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)ジャスク	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)赤坂グラフィックス アート	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)TBSサービス	東京都港区	200	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
(株)日音	東京都港区	50	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
(株)グランマルシェ	東京都港区	360	映像・文化事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OXYBOT(株)	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0	資金の援助有 役員の兼任有
(株)シー・ティ・ビー・エス	東京都港区	100	映像・文化事業	90.0 (33.0)	
TCエンタテインメント(株)	東京都港区	200	映像・文化事業	51.0	
(株)TBSトライメディア	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	
(株)スタイリングライフ・ ホールディングス(注)6	東京都新宿区	100	映像・文化事業	51.0	共同企画開発 役員の兼任有
(株)ライトアップショッピング クラブ	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(株)CPコスメティクス	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(株)緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市青葉区	100	不動産事業	100.0	不動産管理等 土地等の賃貸
(株)TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	駐車場の運営管理 損害保険代理
(株)TBSサンワーク	東京都港区	40	不動産事業	100.0	建物の保守・管理、事務所等の賃貸 人材派遣、経理業務
赤坂熱供給(株)	東京都港区	400	不動産事業	70.0	熱供給 事業所等の賃貸
(持分法適用関連会社) (株)WOWOW (注)4、5	東京都港区	5,000	放送事業	16.8	役員の兼任有
(株)プレミアム・プラット フォーム・ジャパン	東京都港区	4,000	映像・文化事業	31.5	役員の兼任有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. (株)TBSテレビ、(株)スタイリングライフ・ホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

主要な損益情報等	(株)TBSテレビ	(株)スタイリングライフ・ ホールディングス
(1) 売上高	217,152	51,812
(2) 経常利益	9,224	2,499
(3) 当期純利益	6,960	1,135
(4) 純資産額	352,716	16,144
(5) 総資産額	446,066	34,788

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	2,921 (2,028)
映像・文化事業	2,159 (915)
不動産事業	80 (30)
全社(共通)	392 (26)
合計	5,552 (2,999)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83 (26)	51.5	25.0	16,322

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	- (-)
不動産事業	1 (-)
全社(共通)	82 (26)
合計	83 (26)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、連結子会社等からの派遣社員及び常駐している業務委託人員を全て含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSサンワーク、(株)東通の5社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

平成29年度は、放送メディアを取り巻く環境の変化が、一段と加速した1年でした。少子高齢化によって国内市場の伸びが鈍化する中、デバイスの高機能化によってスマートフォンやタブレット端末で手軽に動画コンテンツを楽しむ、いわゆる「視聴シフト」が進んでいます。さらに、こうしたライフスタイルの変化により、広告主のニーズも多様化しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは平成28年度（2016年度）より「グループ中期経営計画2018」を推進してまいりましたが、「連結営業利益」と「売上高営業利益率」については、最終2018年度の計画値を初年度に2年前倒しで達成しました。このため、今年2月に「グループ中期経営計画2020」を策定し、新たな目標に向かってグループ一丸となって取り組んでいくことを決定しました。計画では、放送と通信の融合の時代、そして、ポスト2020年東京オリンピック・パラリンピックの時代を見据えて、経営環境がどのように変化しようとも、常に皆様に愛され信頼されるメディアグループへの進化を目指しています。

「グループ中期経営計画2020」における主な取り組みは、次のとおりです。

TBSテレビの競争力向上、最強・最良コンテンツを創出

TBSテレビの平成29年度の世帯視聴率は、全日帯3位、ゴールデン帯3位（民放では2位）、プライム帯3位で、前年と比べて全ての時間帯で順位を上げました。中でも、全日帯3位とゴールデン帯での民放2位は、平成18年度以来11年ぶりで、ドラマやバラエティを中心に多くの視聴者の支持をいただきました。しかし、この状況に満足せず、常に新しい視点で時代にフィットしたコンテンツを創り続けるため、引き続き制作力の一層の強化を図ってまいります。

具体的には、まず、圧倒的な信頼性を誇る報道機関を目指し、どこよりも早く、どこよりも分かりやすく、どこよりも正確な情報を提供できる体制を作り上げます。また、長年培ってきたTBSならではのコンテンツ制作力をさらに発展させ、これまで以上に視聴者の皆様に喜びや感動を伝えるドラマ、バラエティ、ドキュメンタリーなどを制作します。こうした取り組みによって、2020年度の視聴率の目標を「全局2位以上」としました。最大の目標は「ナンバーワン」ですが、まずは3年間で足場を固め、業界トップへの挑戦権を勝ち取ってまいりたいと考えています。

TBSシナジーを生む総合メディアの多様化と挑戦

当社グループは、地上波放送を中核とし、BS、CS、ラジオ、配信、映像・文化と幅広いメディア事業を展開しています。このうち配信事業では、インターネットを使った動画視聴が急速に拡大する中、昨年7月に発足した「PPJ（プレミアム・プラットフォーム・ジャパン）」の有料動画配信サービス「Paravi（パラビ）」が、今年4月1日からスタートしました。「Paravi」には当社のほかに、日本経済新聞社、テレビ東京ホールディングス、WOWOW、電通、博報堂DYメディアパートナーズが出資しており、他の配信サービスにはない幅広いコンテンツ展開が特徴です。動画配信ビジネスには国内外の多くの事業者が参入していますが、私共コンテンツ制作者が主導権を持つオールジャパンのプラットフォームへの成長を目指し、全力を尽くしてまいります。

映像・文化事業では、アニメ制作会社を100%子会社化したほか、子供向けデジタル知育コンテンツの開発会社に出資しました。また、昨年、東京・豊洲にオープンした360°シアター「IHIステージアラウンド東京」では、「罫城の七人」が連日満員の大ヒットとなり、世界中の演劇・劇場関係者から高い評価をいただきました。

さらに、既存概念にとらわれない新規ビジネスやM&Aを推進するため、2020年度までの3年間で500億円の戦略的投資枠を設けました。今後、総合メディアグループとしての翼をさらに広げ、進化を続けてまいります。

TBSグループが果たすべき社会的責任の遂行

当社グループは、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持ち、より高い社会的責任を果たす必要があります。公平、正確な情報を発信するとともに、緊急時には社会のライフラインとしての機能を果たすべく報道機関としての責務を全うしてまいります。また、TBSテレビは今年1月、一部の社員の時間外労働について労働基準監督署から是正勧告を受けました。TBSテレビは、この勧告を真摯に受け止め、法令遵守の徹底や長時間労働の是正に取り組んでいます。この結果、全社的に労働時間の削減が進んでいますが、今後も、経営の最重要課題として「働き方改革」に取り組んでまいります。

当社グループは、中期経営計画でのこうした取り組みの結果、2020年度の達成目標を、連結売上高4,000億円、連結営業利益250億円、売上高営業利益率6.3%としました。

今後も、良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、さらなる成長と企業価値の拡大を目指し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しましたが、当社グループの新たな中期経営計画「グループ中期経営計画2020」の策定と実行に伴い、平成30年4月3日の同取締役会において、当該中期経営計画に関わる部分について、以下のとおり改定を行いました。

イ 基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」、「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられております。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていくうえで、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社及び関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期の信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉とその中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法及び電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（及びこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループ及びこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保及びその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性及び地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社（持株会社）の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、この度、当社グループの新しい中期経営計画として、平成30年2月8日に「グループ中期経営計画2020」を策定し、その実現に取り組んでまいります。

ロ 「グループ中期経営計画2020」の実行による企業価値向上及び株主共同の利益最大化に向けた取組み

当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる

飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006（平成18）年度よりその遂行に取り組み、2014（平成26）年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画2014」として改定して遂行し、デジタルデバイスの発展・進化や、経済環境の変化を受けて、平成25年5月10日に「グループ中期経営計画2015」を策定し、平成28年5月11日には、これを引き継ぐ形で「グループ中期経営計画2018」を策定しました。さらに、放送と通信の融合の時代、ポスト2020年東京オリンピック・パラリンピックの時代を見据え、TBSグループの基盤を一層強化するため、平成30年2月8日に「グループ中期経営計画2020」を策定しております。

当社グループは、「グループ中期経営計画2020」の遂行を通じて、「TBSテレビの競争力向上、最強・最良コンテンツを創出」、「TBSシナジーを生む総合メディアの多様化と挑戦」、及び「TBSグループが果たすべき社会的責任の遂行」という3つのアプローチによって、放送と通信の融合の時代、また、ポスト2020年東京オリンピック・パラリンピックの時代を見据えた、当社グループならではの「TBSクオリティ」の確立を目指し、もって当社及び当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様の負託に応えてまいり所存です。

八 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」について、その実質を維持しつつ株主の皆様の意思をさらに重視する形で改定（以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます）を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会（以下「平成19年総会決議」といいます）において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法及び金融商品取引法の改正及び施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます）の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。

1. 本プランの概要

(a) 本プランの発動にかかる手続

() 本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の ないし のいずれかに該当する行為（以下「大規模買付行為等」といいます）が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者（当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます）が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものといたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記()のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するか否かは、あくまで下記()、()及び()ないし()の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループ及び大規模買付者グループと、上記 において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

() 買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）とそれらに加えて、取締役会評価期間（下記()に定義されます）及び当該期間における検討の結果下記()に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

買収者グループの概要

大規模買付行為等の目的、方法及び内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名及びその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様及び内容

大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠及びその算定経緯

大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策及び番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社及び当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無及びこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、及びTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方

その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断する情報

() 取締役会及び特別委員会による検討等

当社取締役会及び特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 またはの期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記 を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉を行うものとしたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価及び検討等を行います。特別委員会がかかる評価及び検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得ることができるものとしたします。なお、かかる費用は当社が負担するものとしたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものとしたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することとしたします。

() 対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

例外事由該当者（下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます）による権利行使は認められないとの条件や、

新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項（例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項）、または

当社が本新株予約権の一部を取得することとするときに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

等、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

() 対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。

本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものいたします。

() 株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記()の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものいたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うこと及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものいたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものいたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものいたします。

() 取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告(上記())にもとづく対応措置発動の勧告または上記())にもとづく対応措置不発動の勧告)を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当て及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものいたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

(b) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成31年4月以降最初に開催される定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、その時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得たうえで、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正または変更する場合があります。

2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項及びその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応及び対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行うこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会及び特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、及び弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

3. 本新株予約権の無償割当ての概要

(a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日（上記「1.本プランの概要」(a)()柱書所定の事由発生後の日とされます）における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除きます）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

(b)新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

(c)新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします（なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者（以下「例外事由該当者」といいます）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます）。

(d)当社による新株予約権の取得

- ()当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあり得ます。
- ()前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき1株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとし、することがあり得ます。
- ()上記()の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

二 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲での一部修正も、平成19年総会決議の枠内にとどまるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」及び同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様の権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていること等から、企業価値及び株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)国内景気変動

当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビ収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては急激に下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BS及びCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、さらに放送の融合の時代を迎えようとしております。そしてポスト東京オリンピック・パラリンピックの時代を見据えまして、当社グループの基盤を一層強化するため、「グループ中期経営計画2020」を策定いたしました。最強・最良コンテンツを創出し、競争力を向上すること、総合メディアグループとして新たな領域への挑戦をすること等を目標としておりますが、競争相手及び競合するサービスも増加し、多様化も進むため、競争が更に激化することが予想されます。

また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約711億円増加いたしました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ（現 株式会社TBSラジオ）がこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ＆ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

わが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクなど、海外経済の不確実性を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,619億5千4百万円（前年比1.9%増）、営業利益188億円（同5.4%減）、経常利益269億2千3百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億8千2百万円（同6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,176億3千2百万円（前年比0.7%減）、営業利益は、33億円（同44.7%減）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入が863億8千8百万円（前年比1.2%増）、スポット収入が837億2百万円（同2.9%減）となりました。タイム単発セールスにおいては、「世界陸上ロンドン大会」、「SMBC日本シリーズ2017」、「ピョンチャンオリンピック2018」、「池上彰と宇宙の旅2018」など多様な単発番組をセールスしましたが、わずかに前年に届きませんでした。一方、レギュラーセールスが好調な視聴率を背景に売上を伸ばし、トータルでは増収となりました。スポットセールスでは、広告主の関東地区投下量が前年比2.0%減と振るわず、前年を下回る結果となりました。

株式会社BS-TBSは、当連結会計年度で売上高167億8千4百万円（前年比1.4%減）、営業利益は23億9千3百万円（同6.4%減）となりました。収入面では、スポット、ショッピングが好調で、タイム単発セールスも前年並みの推移でしたが、タイムレギュラーセールスの苦戦が響き、減収となりました。利益面では、番組強化に伴う制作費等の増加で減益となりました。

株式会社TBSラジオは、2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、16年8ヶ月・100期連続首位の座を守り続けております。当連結会計年度は、売上高は前年比3.2%の減収でしたが、コストコントロールの徹底などにより営業利益は同45.6%の大幅な増益となりました。

映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,284億5千3百万円（前年比6.2%増）、営業利益75億5千1百万円（同22.4%増）となりました。

興行では、東京豊洲にオープンしたアジア初の360度回転劇場「IHIステージアラウンド東京」にて「劇団 新感線『髑髏城の七人』」を公演しておりますが、第1弾『シーズン花』、第2弾『シーズン鳥』、第3弾『シーズン風』、第4弾『シーズン月』に続き、トリを飾る『修羅天魔』の上演においても、チケットが連日完売となる大盛況となりました。また、TBS赤坂ACTシアターでは、「俺節」、「ピリー・エリオット」や熊川哲也Kバレエカンパニーによる「くるみ割り人形」などが好評を博しました。催事では、「星の王子さまミュージアム 箱根サン＝テグジュペリ」が過去最高となる22万人超の年間来場者を記録しました。映画事業では、7月公開の映画「忍びの国」（出演：大野智ほか、監督：中村義洋）が興行収入25億円超、12月公開の映画「8年越しの花嫁」（出演：佐藤健ほか、監督：瀬々敬久）が興行収入27億円超、1月公開の映画「祈りの幕が下りる時」（出演：阿部寛ほか、監督：福澤克雄）が興行収入15億円超と、ヒット作が続きました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイトサカス）」など恒例のイベントに加え、新規イベントを積極的に展開し、年間を通して活況となりました。

メディアビジネス関連では、海外事業において「SASUKE」のフォーマット販売を中心に大きく売上を伸ばしました。CS事業においては、オリジナルコンテンツの拡充など視聴者増加に向けた施策を行いましたが、プラットフォームの加入件数の減少が響いて、減収となりました。その他、ライセンス事業において、TVショッピングが好調で、ヒット商品を中心に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループは、大ヒット商品を中心に好調が続く化粧品事業が牽引し、増収増益となりました。中核の小売事業「ブラザスタイルカンパニー」も、収入面では化粧品が好調に推移して増収となり、利益面でも増益を確保しました。

不動産事業

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は158億6千8百万円（前年比4.4%増）、営業利益79億5千4百万円（同2.8%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は811億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べて137億3千8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、355億3千6百万円の収入になりました（前年同期は364億8千5百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益274億3千5百万円、減価償却費148億6千6百万円、仕入債務の増加額33億1千5百万円等、一方、主な減額要因は、たな卸資産の増加額11億4千4百万円、法人税等の支払額101億円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、140億2千8百万円の支出となりました（前年同期は100億7千8百万円の支出）。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出37億3百万円、関係会社株式の取得による支出52億3千2百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億3千万円の支出となりました（前年同期は367億1千8百万円の支出）。主な内訳は、長期借入れによる収入48億円、長期借入金返済による支出60億円、配当金の支払額55億8千7百万円等であります。

販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	217,632	0.7
映像・文化事業	128,453	6.2
不動産事業	15,868	4.4
合計	361,954	1.9

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	107,139	30.1	102,102	28.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	51,430	14.5	53,236	14.7

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、賞与、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

b. 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損 4 百万円を計上しております。

c. 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。

d. 退職給付債務及び費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、主として安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の長期期待運用収益率は2.9%としております。

数理計算上の差異は主として発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務費用を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）で償却しております。

e. 固定資産の減損

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失 1 億 4 千 9 百万円を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び営業利益

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」にて記載したとおりです。

b. 経常利益

営業外収益は88億9千6百万円で、16億5千4百万円の増加となりました。受取配当金が29億9千6百万円増加、持分法による投資利益が5億9千4百万円減少しております。営業外費用は7億7千2百万円で、1億3千9百万円の減少となりました。支払利息が8千9百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度における経常利益は269億2千3百万円で、7億1千6百万円、2.7%の増益となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は9億8千8百万円で、7億7千6百万円の増加となりました。投資有価証券売却益9億8千8百万円を計上しました。

特別損失は4億7千6百万円で、4億8千1百万円の減少となりました。減損損失1億4千9百万円、固定資産撤去費1億3千9百万円、事業撤退損9千7百万円等を計上しました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は171億8千2百万円で、10億4千6百万円、6.5%の増益となりました。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は8,236億9千3百万円で、前連結会計年度末に比べて1,166億2千9百万円の増加となりました。有形固定資産が減価償却等により71億6千4百万円減少した一方、現金及び預金が121億1千9百万円増加、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が1,097億9百万円増加したこと等によります。

負債合計は2,227億4千2百万円で、前連結会計年度末に比べて331億9百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金が33億1千5百万円増加、未払金が6億9千5百万円増加したことに加え、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が311億4千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は6,009億5千万円で、前連結会計年度末に比べて835億1千9百万円の増加となりました。自己株式の消却等により、自己株式が204億8千8百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い、自己株式消却により、利益剰余金が差し引き49億8千8百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が711億5千7百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は71.0%、1株当たりの純資産は3,349円52銭となっております。

流動性および資金の源泉

a. キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

b. 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、長期借入金212億円（1年内返済予定分含む）となっております（リース債務を除く）。

また、連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計25億円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高なし、借入未実行残高25億円）。

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

4【経営上の重要な契約等】

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送 ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟の一括賃貸 借、テナントへの転貸借及び運営管理 業務一切

5【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

放送事業

主な研究開発活動は、音楽、スポーツ等のイベントにおける多視点リアルタイム動画配信システムの開発、ドップラーレーダと写真測量技術を用いたゴルフCGシステムの開発、IoTウェアラブルセンサーを活用したスポーツ中継支援システムの開発などです。特にについては、ゴルフ中継においてショットの弾道を分かりやすく表現することを実現した研究開発案件であり、昨年のゴルフ中継番組で広く活用されたものであります。今後、様々なスポーツ中継において、本開発を活かしてまいります。

研究開発費の金額は、4千6百万円です。

映像・文化事業

現代女性のための理想的なスキンケアの研究に取り組んでおり、消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。

研究開発費の金額は、1億5千5百万円です。

不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない）は95億1千2百万円であります。報告セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

(1) 放送事業

設備投資額は54億3千3百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの地上波マスター・営放システム・スタジオ・中継設備等放送センター放送設備30億7百万円、(株)東通の中継・編集・制作・ENG設備2億1千7百万円、(株)BS-TBSのVTR設備等2億7百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 映像・文化事業

設備投資額は17億6千5百万円であります。

その主なものは、スタイリングライフグループ・プラザスタイルの店舗設備等で3億9千1百万円、また、連結財務諸表上、工具、器具及び備品として計上しております映画の投資額5億6千3百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 不動産事業

設備投資額は23億1千4百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの中央エレベータ等放送センター設備14億6千3百万円、緑山スタジオ設備2億6千4百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業 不動産事業	放送制作送出、 不動産設備及び 本社設備	38,783	153	49,714 (33,636)	32	101	88,785	83 (26)
緑山スタジオ (横浜市青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	-	3,213 (265,688)	-	-	3,213	-

(注) 本社の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、38,779百万円、33百万円、0百万円、93百万円含んでおります。

(2)国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	その他	合計	
㈱TBSテレビ	本社 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	40,715	5,668	30,441 (19,633)	4,434	1,647	82,906	1,158 (2,755)
	緑山スタジオ (横浜市青葉区)	放送事業 不動産事業	放送制作 設備	4,367	549	-	46	108	5,071	-
	東京スカイツリー (東京都墨田区)	放送事業	放送送信 等設備	303	97	-	2	4	408	-
㈱BS-TBS	本社 (東京都港区)	放送事業	放送送出 設備	35	458	-	31	7	532	70 (30)
㈱東通	本社 (東京都港区他)	放送事業	放送制作 設備	241	550	-	26	774	1,592	320 (8)
赤坂熱供給㈱	本社 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	205	847	-	1	26	1,080	5
㈱スタイリング ライフ・ホール ディングス	本社及び店舗等 (東京都新宿区他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	1,199	41	-	263	351	1,856	1,378 (552)

(3)在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社他 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	9	-	32 (4,695)	0	49	91	16

(注) 1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱TBSテレビのテレビ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ7、同付属設備7式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
3. ㈱TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
4. ㈱TBSテレビの本社設備のうち建物の一部は連結会社以外の会社に賃貸中であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,709,837	174,709,837	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	174,709,837	174,709,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月28日 (注)	15,725,131	174,709,837	-	54,986	-	55,026

(注)平成30年2月8日の取締役会決議に基づき、同年2月28日に実施した自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	29	236	247	19	8,812	9,387	-
所有株式数 (単元)	-	482,181	26,190	902,130	259,198	63	76,494	1,746,256	84,237
所有株式数の 割合(%)	-	27.61	1.50	51.66	14.84	0.00	4.38	100.00	-

(注)自己株式355株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,984	10.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,154	7.52
株式会社MBSメディアホール ディングス	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	8,848	5.06
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	5,746	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,745	3.28
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.27
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	5,713	3.26
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,643	3.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,008	2.86
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	4,553	2.60
計	-	79,109	45.28

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,984千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,154千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,625,300	1,746,253	-
単元未満株式	普通株式 84,237	-	-
発行済株式総数	174,709,837	-	-
総株主の議決権	-	1,746,253	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,836	4,342,829
当期間における取得自己株式	50	111,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	15,725,131	20,366,569,737	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	355	-	405	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命を果たすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成30年3月期の配当につきましては、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり15円を期末配当額といたします。これにより年間の配当金は既に実施した中間配当金15円と合わせまして30円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年11月2日 取締役会	2,620	15
平成30年6月28日 定時株主総会	2,620	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,623	1,658	2,009	2,106	2,920
最低(円)	1,040	1,033	1,519	1,265	1,825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,326	2,754	2,868	2,920	2,677	2,401
最低(円)	2,079	2,291	2,711	2,613	2,262	2,152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 22名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 4.35%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年6月 株式会社TBSラジオ取締役会長(注)6 平成23年4月 常務取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 専務取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成26年4月 取締役 平成26年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成28年4月 代表取締役社長 平成30年6月 取締役会長(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ取締役会長(現任)	(注)3	23
代表取締役社長		佐々木 卓	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成22年11月 グループ経営企画局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成24年4月 株式会社TBSテレビ編成局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年2月 執行役員 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成27年6月 取締役 平成28年4月 常務取締役 平成28年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成29年6月 専務取締役 平成29年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成30年6月 代表取締役社長(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任)	(注)3	13
代表取締役 専務取締役		河合 俊明	昭和34年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 株式会社TBSテレビ技術局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員技術局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年4月 執行役員 平成26年6月 取締役 平成27年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成28年4月 常務取締役 平成30年6月 代表取締役専務取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役		菅井 龍夫	昭和34年9月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成24年4月 グループ経営企画局長 平成25年4月 執行役員グループ経営企画局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員経営企画室長 平成26年2月 執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成27年6月 取締役 平成30年6月 常務取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役		國分 幹雄	昭和35年2月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成25年6月 経理局長 平成25年6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成28年3月 株式会社TBSテレビ取締役経理局長 平成28年4月 執行役員 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成28年6月 取締役 平成30年6月 常務取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)3	9
取締役		吉田 靖	昭和36年1月20日生	平成3年4月 当社入社 平成26年2月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役営業局長 平成27年4月 執行役員 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	6
取締役		園田 憲	昭和37年3月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年2月 グループ経営企画局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成28年3月 株式会社TBSテレビ取締役経営企画室長 平成28年4月 執行役員 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年6月 取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSサービス代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役		相子 宏之	昭和35年6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年12月 メディア戦略室長 平成26年12月 株式会社TBSテレビメディア戦略室長 平成28年3月 株式会社TBSテレビ取締役メディア戦略室長 平成28年4月 執行役員 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年6月 取締役(現任) 平成30年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役		仲尾 雅至	昭和38年2月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年6月 次世代ビジネス企画室長 平成27年4月 株式会社TBSテレビメディアビジネス局長 平成29年6月 取締役 平成29年6月 株式会社TBSテレビ取締役メディアビジネス局長 平成29年7月 取締役総合戦略局長(現任) 平成29年7月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊佐野 英樹	昭和37年10月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 総合戦略局長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ編成局長 平成29年6月 取締役総合戦略局長 平成29年6月 株式会社TBSテレビ取締役編成局長(現任) 平成29年7月 取締役(現任)	(注)3	1
取締役		菅木 雅哉	昭和34年6月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 社長室長 平成27年4月 総務局長 平成28年4月 人事労政局長 平成28年4月 株式会社TBSテレビ人事労政局長 平成30年6月 取締役人事労政局長(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ取締役人事労政局長(現任)	(注)3	5
取締役		岩田 栄一	昭和38年1月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成27年4月 社長室長 平成28年4月 株式会社TBSテレビ報道局長 平成30年6月 取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ取締役報道局長(現任)	(注)3	3
取締役		渡辺 正一	昭和35年8月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成28年4月 株式会社TBSテレビ制作局長 平成30年6月 取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ取締役制作局長(現任)	(注)3	2
取締役		龍宝 正峰	昭和39年11月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成28年4月 メディア戦略室長 平成28年4月 株式会社TBSテレビメディア戦略室長 平成30年6月 取締役メディア戦略室長(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ取締役メディア戦略室長(現任)	(注)3	2
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長(現任) 平成28年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役会長 平成30年6月 株式会社毎日新聞社会長(現任)	(注)3	-
取締役		石井 直	昭和26年3月10日生	平成23年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成29年1月 株式会社電通取締役 平成29年3月 株式会社電通顧問(現任)	(注)3	-
取締役		三村 景一	昭和30年1月2日生	平成27年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年7月 毎日放送分割準備株式会社代表取締役社長 平成29年4月 株式会社MBSメディアホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		柏木 齊	昭和32年9月6日生	平成15年6月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)代表取締役社長 平成24年4月 同社取締役相談役 平成24年12月 サントリー食品インターナショナル株式会社社外取締役 平成28年3月 株式会社アシックス社外取締役(現任) 平成28年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任) 平成30年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	21
常勤監査役		田中 龍男	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年5月 コンプライアンス室長 平成21年4月 株式会社TBSテレビコンプライアンス室長 平成26年6月 常勤監査役(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	4
監査役		北山 禎介	昭和21年10月26日生	平成17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長 平成17年6月 株式会社三井住友銀行代表取締役会長 平成23年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成29年4月 株式会社三井住友銀行取締役 平成29年7月 株式会社三井住友銀行特別顧問(現任)	(注)4	-
監査役		藤本 美枝	昭和42年8月17日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 新東京総合法律事務所入所 平成21年6月 株式会社クラレ社外監査役(現任) 平成27年4月 TMI総合法律事務所入所(現任) 平成27年6月 生科学工業株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		勝島 敏明	昭和14年 8月 9日生	昭和38年 3月 公認会計士辰巳正三事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和40年 9月 公認会計士登録 昭和41年 1月 税理士登録 昭和56年 6月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー(代表社員) 平成15年10月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所代表(現任) 平成16年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授 平成17年 6月 株式会社東京証券取引所社外監査役 ジェイサット株式会社(現スカパーJSAT株式会社)社外監査役 平成18年 6月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(現エイベックス株式会社)社外監査役 平成19年 4月 株式会社スカパーJSATホールディングス社外監査役(現任) 平成30年 6月 当社監査役(現任) 平成30年 6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注) 5	-
計						130

- (注) 1. 取締役朝比奈豊、石井直、三村景一、柏木育の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外取締役」(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役北山禎介、藤本美枝、勝島敏明の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外監査役」(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了までであります。
なお、前任者の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは平成28年4月1日付で株式会社TBSラジオに商号変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えております。提出日現在（平成30年6月28日）の取締役は18名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は3名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、同社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

当社は、社外取締役、社外監査役を構成委員とする報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理及び適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループ総合リスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウィルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

ニ 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（7名、うち公認内部監査人1名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の適正性、有効性及び効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行った事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行っております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

ロ 監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築及び運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社に対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野隆一、御厨健太郎、野田哲章

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士等を主たる構成員としております。

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室が作成した年度監査計画および実施した内部監査の結果等は定期的に監査役会に報告されます。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有し、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役朝比奈豊氏が会長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.80%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の持株会社である株式会社毎日新聞グループホールディングスの発行済株式総数の1.91%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役石井直氏が顧問を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社電通は、当社の発行済株式総数の1.46%（信託分は除く）を所有しており、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.38%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役三村景一氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送の認定放送持株会社である株式会社MBSメディアホールディングスは、当社の発行済株式総数の5.06%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社MBSメディアホールディングスの発行済株式総数の9.75%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、取締役会長武田信二は、株式会社MBSメディアホールディングスの社外取締役を務めております。

監査役北山禎介氏が特別顧問を務める株式会社三井住友銀行と当社との間に通常の銀行取引があります。また、株式会社三井住友銀行は、当社の発行済株式総数の3.28%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの発行済株式総数の0.01%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

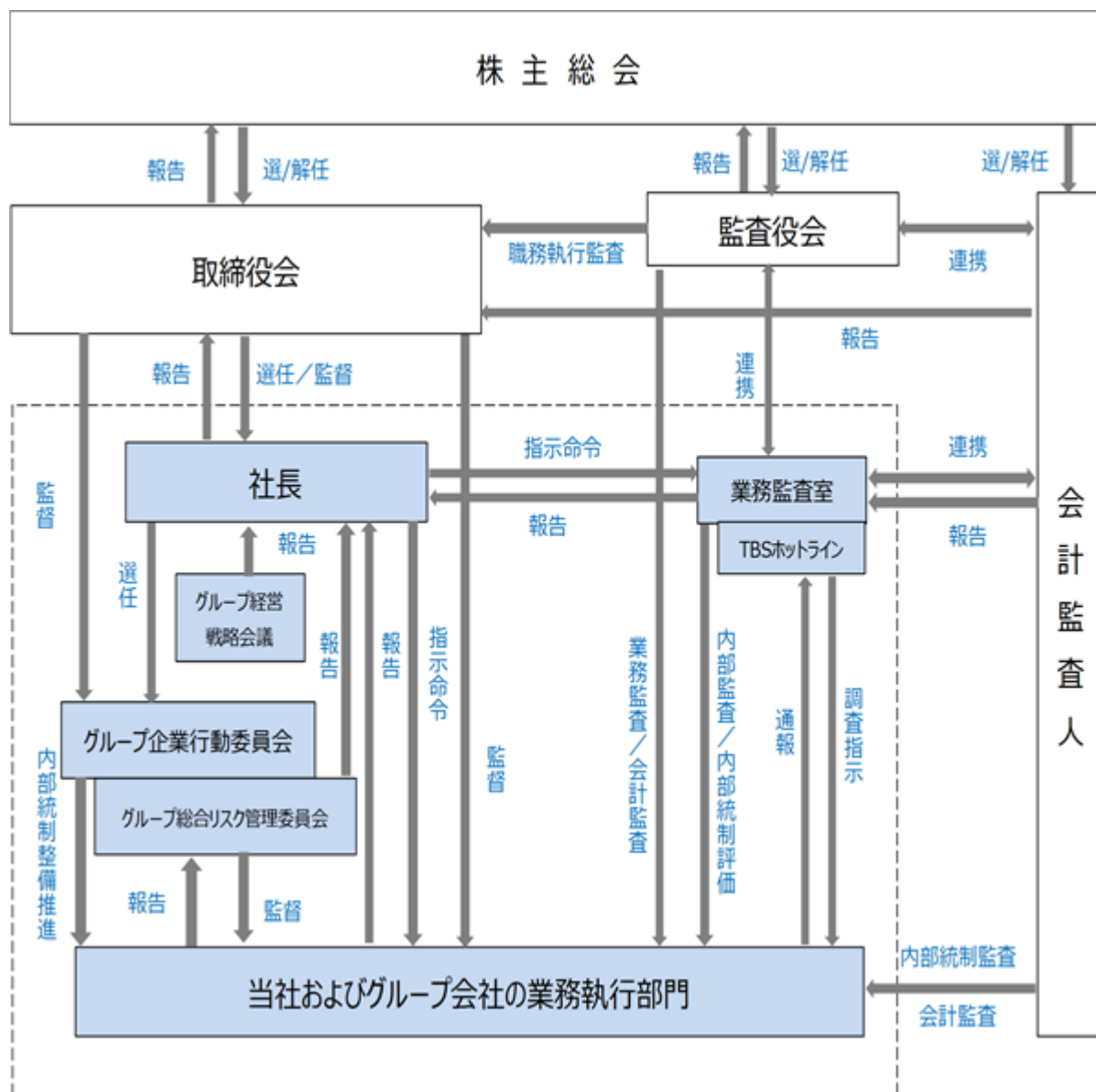
社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として、当社が独自に定めたものではありませんが、社外取締役および社外監査役全員は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を充たしております。なお、朝比奈豊、柏木斉、北山禎介、藤本美枝、勝島敏明の5氏につきましては、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

八 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

以上に述べました当社の経営監視および経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	648,360	648,360	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	52,080	52,080	-	-	-	2
社外役員	58,420	58,420	-	-	-	7

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております(平成26年6月27日開催の第87期定時株主総会決議において、取締役は年額9億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は年額1億円以内)。

取締役の報酬については、利益水準及び経営指標の達成度等を反映する業績連動型報酬制度を導入しております。

各取締役の報酬は、報酬諮問委員会からの答申を踏まえ、取締役会により決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である当社について以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 1,872億9千万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,723,383	93,926	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	8,663	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	8,120	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	909	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)R K B 毎日ホールディングス	140,000	699	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	429	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	363	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)バスコ	750,000	264	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
D.A. コンソーシアムホールディングス(株)	150,000	206	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	182	グループ経営上の提携関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	154,663	グループ経営上の各種投資を円滑に遂行するための金融資産及び取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	8,830	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	8,811	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
凸版印刷(株)	2,247,000	1,961	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	1,002	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)R K B 毎日ホールディングス	140,000	896	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	482	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	446	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
D.A. コンソーシアムホールディングス(株)	150,000	383	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
(株)バスコ	750,000	239	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱TBSテレビについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 2,140億4千9百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス	11,110,000	63,104	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱電通	4,000,000	24,160	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝㈱	4,521,500	13,342	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映㈱	12,150,000	11,554	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ㈱	11,061,000	10,917	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス㈱	2,000,000	10,044	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ビックカメラ	6,119,000	6,259	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス㈱	808,500	4,988	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	4,564	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	3,440,000	4,540	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック㈱	3,088,000	3,884	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹㈱	2,542,000	3,332	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社㈱	1,192,200	2,894	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン㈱	1,316,000	2,634	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ㈱	428,000	2,311	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス㈱	495,200	2,153	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機㈱	967,000	1,497	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱アサツー ディ・ケイ	377,200	1,064	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷㈱	817,000	980	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	99,400	921	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ワコールホールディングス	624,000	857	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱歌舞伎座	150,000	757	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱T S Iホールディングス	852,885	683	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス㈱	1,070,000	363	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	237	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱クレディセゾン	89,500	177	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱東北新社	69,800	48	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス㈱	1,300	2	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	33,330,000	88,141	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)電通	4,000,000	18,680	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝(株)	4,521,500	15,960	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映(株)	1,215,000	14,069	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ(株)	11,061,000	11,132	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	10,658	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ビックカメラ	6,119,000	10,243	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス(株)	808,500	5,966	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	5,032	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	4,775	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,088,000	4,696	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,192,200	4,214	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹(株)	254,200	3,835	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン(株)	1,316,000	2,820	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	428,000	2,383	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	495,200	2,102	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	967,000	1,533	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	312,000	960	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	408,500	897	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	846	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	99,400	805	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス(株)	107,000	440	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	385	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)クレディセゾン	89,500	156	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)東北新社	69,800	53	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	43	9
連結子会社	44	-	44	-
計	87	-	87	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に非連結子会社の財務諸表を対象にした合意された手続業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,731	81,850
受取手形及び売掛金	42,460	42,516
有価証券	449	300
商品及び製品	7,472	7,769
番組及び仕掛品	6,378	7,072
原材料及び貯蔵品	520	673
前払費用	10,206	10,971
繰延税金資産	3,326	3,827
その他	5,086	4,662
貸倒引当金	153	157
流動資産合計	145,479	159,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 200,685	2 201,667
減価償却累計額	1 106,060	1 110,383
建物及び構築物(純額)	94,624	91,283
機械装置及び運搬具	2 90,149	2 85,517
減価償却累計額	1 79,502	1 75,623
機械装置及び運搬具(純額)	10,647	9,894
工具、器具及び備品	30,972	30,998
減価償却累計額	1 28,357	1 28,464
工具、器具及び備品(純額)	2,615	2,534
土地	2 84,003	2 84,001
リース資産	4,348	4,237
減価償却累計額	1 2,233	1 2,523
リース資産(純額)	2,115	1,713
建設仮勘定	3,786	1,201
有形固定資産合計	197,792	190,628
無形固定資産		
ソフトウェア	3,929	5,734
のれん	18,595	16,798
リース資産	68	37
その他	1,253	1,273
無形固定資産合計	23,846	23,844
投資その他の資産		
投資有価証券	3 326,689	3 436,399
長期貸付金	216	240
繰延税金資産	1,161	1,090
長期前払費用	241	173
その他	11,839	12,014
貸倒引当金	203	184
投資その他の資産合計	339,944	449,732
固定資産合計	561,583	664,204
資産合計	707,063	823,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,130	39,446
短期借入金	769	-
1年内返済予定の長期借入金	5,400	18,200
未払金	12,077	12,773
未払法人税等	6,083	5,891
未払消費税等	1,513	1,377
未払費用	1,620	2,111
賞与引当金	4,684	4,964
役員賞与引当金	107	139
固定資産撤去費用引当金	432	73
その他の引当金	287	401
その他	8,122	8,004
流動負債合計	77,231	93,382
固定負債		
長期借入金	17,000	3,000
環境対策引当金	121	121
退職給付に係る負債	16,206	15,943
リース債務	1,001	679
繰延税金負債	63,201	94,345
その他	14,871	15,269
固定負債合計	112,402	129,359
負債合計	189,633	222,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	50,489	46,760
利益剰余金	267,127	262,138
自己株式	20,543	54
株主資本合計	352,059	363,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,247	221,405
繰延ヘッジ損益	174	117
為替換算調整勘定	5	34
退職給付に係る調整累計額	42	29
その他の包括利益累計額合計	150,385	221,224
非支配株主持分	14,985	15,895
純資産合計	517,430	600,950
負債純資産合計	707,063	823,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	355,363	361,954
売上原価	2 242,067	2 248,204
売上総利益	113,296	113,750
販売費及び一般管理費	1, 2 93,417	1, 2 94,949
営業利益	19,878	18,800
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	5,087	8,083
持分法による投資利益	986	391
その他	1,141	394
営業外収益合計	7,241	8,896
営業外費用		
支払利息	468	378
固定資産除却損	77	166
その他	366	228
営業外費用合計	912	772
経常利益	26,207	26,923
特別利益		
投資有価証券売却益	212	988
特別利益合計	212	988
特別損失		
減損損失	79	149
固定資産撤去費	5 432	5 139
事業撤退損	-	4 97
早期割増退職金	-	52
固定資産除却損	3 101	3 33
投資有価証券評価損	129	4
関係会社株式売却損	215	-
特別損失合計	958	476
税金等調整前当期純利益	25,461	27,435
法人税、住民税及び事業税	8,537	9,923
法人税等調整額	39	549
法人税等合計	8,576	9,374
当期純利益	16,884	18,061
非支配株主に帰属する当期純利益	747	878
親会社株主に帰属する当期純利益	16,136	17,182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,884	18,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,875	71,133
繰延ヘッジ損益	132	264
為替換算調整勘定	2	40
退職給付に係る調整額	23	58
持分法適用会社に対する持分相当額	31	2
その他の包括利益合計	46,794	70,883
包括利益	63,678	88,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,925	88,021
非支配株主に係る包括利益	753	923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,477	255,701	20,674	340,490
当期変動額					
剰余金の配当			4,707		4,707
親会社株主に帰属する当期純利益			16,136		16,136
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		26		133	159
連結範囲の変動		1	3		5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	11,425	131	11,568
当期末残高	54,986	50,489	267,127	20,543	352,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,362	294	8	69	103,596	14,121	458,208
当期変動額							
剰余金の配当							4,707
親会社株主に帰属する当期純利益							16,136
自己株式の取得							1
自己株式の処分							159
連結範囲の変動							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,885	120	2	26	46,788	864	47,653
当期変動額合計	46,885	120	2	26	46,788	864	59,222
当期末残高	150,247	174	5	42	150,385	14,985	517,430

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,489	267,127	20,543	352,059
当期変動額					
剰余金の配当			5,587		5,587
親会社株主に帰属する当期純利益			17,182		17,182
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		53		130	183
自己株式の消却		3,782	16,584	20,366	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,729	4,988	20,488	11,770
当期末残高	54,986	46,760	262,138	54	363,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,247	174	5	42	150,385	14,985	517,430
当期変動額							
剰余金の配当							5,587
親会社株主に帰属する当期純利益							17,182
自己株式の取得							4
自己株式の処分							183
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,157	291	40	13	70,839	909	71,748
当期変動額合計	71,157	291	40	13	70,839	909	83,519
当期末残高	221,405	117	34	29	221,224	15,895	600,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,461	27,435
減価償却費	13,614	14,866
長期前払費用償却額	108	77
のれん償却額	1,796	1,796
投資有価証券評価損益(は益)	129	4
投資有価証券売却損益(は益)	212	988
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	432	359
賞与引当金の増減額(は減少)	3,711	280
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	268	170
固定資産除却損	178	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	15
受取利息及び受取配当金	5,113	8,110
支払利息	468	378
持分法による投資損益(は益)	986	391
売上債権の増減額(は増加)	3,593	56
たな卸資産の増減額(は増加)	391	1,144
前払費用の増減額(は増加)	752	713
仕入債務の増減額(は減少)	2,087	3,315
その他	1,694	106
小計	36,974	36,297
利息及び配当金の受取額	5,408	8,446
利息の支払額	582	378
法人税等の還付額	2,532	1,272
法人税等の支払額	7,847	10,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,485	35,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,459	6,079
無形固定資産の取得による支出	1,236	3,703
投資有価証券の取得による支出	240	3,503
投資有価証券の売却による収入	266	2,110
関係会社株式の取得による支出	544	5,232
その他	1,135	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,078	14,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	769	-
短期借入金の返済による支出	-	769
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	1,200	6,000
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の処分による収入	328	397
配当金の支払額	4,707	5,587
非支配株主への配当金の支払額	173	135
非支配株主への払戻による支出	1,350	-
その他	384	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,718	7,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,314	13,738
現金及び現金同等物の期首残高	74,734	67,391
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,971	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 67,391	1 81,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)テレパック

なお、非連結子会社54社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

(株)WOWOW、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン

(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを新規に設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に加えております。

(2) 持分法非適用会社

上記1.(2)の非連結子会社54社及び(株)キッズステーション等関連会社28社です。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(c) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

每期均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末までの負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部子会社は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として翌連結会計年度から、過去勤務費用は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で、それぞれ費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。

支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替変動リスク

ヘッジ対象を限定、原則として実需の範囲内で行っております。

金利変動リスク

借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

ヘッジの有効性の評価方法

キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以後20年以内の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産撤去費用引当金繰入」は、連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度より「固定資産撤去費」と表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	807百万円	807百万円
機械装置及び運搬具	1,348	1,348
土地	516	516
計	2,671	2,671

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,962百万円	16,462百万円
投資有価証券(出資金)	1,284	522

4. 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅ローン	1,553百万円	1,245百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	19,870百万円	20,017百万円
代理店手数料	34,377	34,091
広告宣伝費	7,424	8,073
業務委託費	3,517	3,702
退職給付費用	1,369	1,127
賞与引当金繰入額	2,238	2,537
役員賞与引当金繰入額	107	139
減価償却費	1,503	1,415

2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	189百万円	202百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	94百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	6	6
工具、器具及び備品	0	20
ソフトウェア	0	-
計	101	33

4. 特別損失の事業撤退損は、映像・文化事業セグメントにおける通販事業の一部撤退による損失であります。

5. 特別損失の固定資産撤去費には、固定資産撤去費用引当金繰入額を前連結会計年度に432百万円、当連結会計年度に73百万円それぞれ含めて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,535百万円	103,399百万円
組替調整額	14	918
税効果調整前	67,550	102,481
税効果額	20,675	31,347
その他有価証券評価差額金	46,875	71,133
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	212	398
組替調整額	23	15
税効果調整前	189	382
税効果額	56	117
繰延ヘッジ損益	132	264
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2	40
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	40
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2	40
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	59	155
組替調整額	26	63
税効果調整前	33	92
税効果額	9	33
退職給付に係る調整額	23	58
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31	2
その他の包括利益合計	46,794	70,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式 (注)1,2	15,981,914	1,096	111,601	15,871,409
合計	15,981,914	1,096	111,601	15,871,409

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,096株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却による減少111,601株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,795	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,921	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,970	利益剰余金	17	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	190,434,968	-	15,725,131	174,709,837
合計	190,434,968	-	15,725,131	174,709,837
自己株式				
普通株式（注）2,3	15,871,409	5,011	15,834,646	41,774
合計	15,871,409	5,011	15,834,646	41,774

（注）1. 普通株式の発行済株式減少数は、平成30年2月8日付の取締役会で決議しました、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少15,725,131株であります。

2. 普通株式の自己株式増加数は、持分法適用会社の持分比率変動による増加3,175株及び、単元未満株式の買取りによる増加1,836株であります。

3. 普通株式の自己株式減少数は、平成30年2月8日付の取締役会で決議しました、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少15,725,131株及び、連結子会社保有の親会社株式の売却による減少109,515株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,970	17	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,620	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	69,731百万円	81,850百万円
有価証券勘定	300	300
預入期間が3か月を超える定期預金	2,640	1,021
現金及び現金同等物	67,391	81,129

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
自己株式の消却	- 百万円	20,366百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,011	2,703
1年超	4,889	8,776
合計	6,901	11,480

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	8,842	8,842
1年超	830	35,187
合計	9,673	44,030

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、原則として実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	69,731	69,731	-
(2)受取手形及び売掛金	42,460	42,456	4
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	250	0
関係会社株式	6,971	16,194	9,223
その他有価証券	303,228	303,228	-
資産計	422,641	431,860	9,219
(1)支払手形及び買掛金	36,130	36,130	-
(2)短期借入金	769	769	-
(3)未払金	12,077	12,077	-
(4)長期借入金(1)	22,400	22,853	453
負債計	71,377	71,831	453
デリバティブ取引(2)	227	227	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金5,400百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	81,850	81,850	-
(2)受取手形及び売掛金	42,516	42,514	2
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	500	0
関係会社株式	8,354	15,190	6,836
その他有価証券	406,690	406,690	-
資産計	539,913	546,747	6,834
(1)支払手形及び買掛金	39,446	39,446	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)未払金	12,773	12,773	-
(4)長期借入金(1)	21,200	21,435	235
負債計	73,419	73,654	235
デリバティブ取引(2)	(155)	(155)	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金18,200百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金については、回収期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1)非連結子会社及び関連会社株式	5,276	8,630
(2)その他有価証券 非上場株式	11,414	12,523
計	16,690	21,153

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,731	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,167	291	1	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	150	100	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)その他	300	-	-	-
合計	112,349	391	1	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,288	228	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)その他	300	-	-	-
合計	124,439	728	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	769	-	-	-	-	-
長期借入金	5,400	17,000	-	-	-	-
リース債務	426	368	314	101	78	138
その他有利子負債	39	0	-	-	-	-
合計	6,635	17,369	314	101	78	138

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	18,200	1,200	1,200	600	-	-
リース債務	376	305	139	90	69	74
その他有利子負債	0	-	-	-	-	-
合計	18,576	1,505	1,339	690	69	74

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	249	250	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	250	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		249	250	0

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400	399	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	400	399	0
合計		500	500	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	302,875	85,939	216,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	302,875	85,939	216,936
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	53	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300	300	-
	小計	352	353	0
合計		303,228	86,292	216,935

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,414百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	404,426	84,798	319,627
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	404,426	84,798	319,627
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,964	2,006	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300	300	-
	小計	2,264	2,306	41
合計		406,690	87,105	319,585

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,523百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	266	212	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	266	212	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,110	988	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,110	988	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,027	-	237
合計			1,027	-	237

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	2,497	1,142	142
合計			2,497	1,142	142

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,400	-	10
	合計			5,400	-

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,200	3,000	13
	合計			4,200	3,000

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を用いております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,267百万円	18,825百万円
勤務費用	1,093	1,097
利息費用	154	159
数理計算上の差異の発生額	92	82
退職給付の支払額	609	921
過去勤務費用の発生額	12	-
退職給付債務の期末残高	18,825	19,078

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,506百万円	4,968百万円
期待運用収益	130	144
数理計算上の差異の発生額	21	73
事業主からの拠出額	455	457
退職給付の支払額	103	117
年金資産の期末残高	4,968	5,526

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,211百万円	2,349百万円
退職給付費用	371	313
退職給付の支払額	133	169
制度への拠出額	99	101
退職給付に係る負債の期末残高	2,349	2,391

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,040百万円	8,419百万円
年金資産	6,030	6,657
	2,009	1,762
非積立型制度の退職給付債務	14,196	14,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,206	15,943
退職給付に係る負債	16,206	15,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,206	15,943

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,093百万円	1,097百万円
利息費用	154	159
期待運用収益	130	144
数理計算上の差異の費用処理額	121	96
過去勤務費用の費用処理額	147	159
簡便法で計算した退職給付費用	371	313
その他	159	142
確定給付制度に係る退職給付費用	1,622	1,505

(注) その他は、前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)早期割増退職金等159百万円、当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)早期割増退職金等142百万円によるものであります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	159百万円	159百万円
数理計算上の差異	192	251
合計	33	92

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	613百万円	532百万円
未認識数理計算上の差異	684	580
合計	70	47

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	63%	64%
株式	23	22
その他	14	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3～1.2%	0.3～1.2%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額及び前払退職金の支払額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）862百万円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）858百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度30百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	106,430百万円	104,747百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	112,122	108,963
差引額	5,692	4,216

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.50% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 1.50% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,464百万円、当連結会計年度7,879百万円）、年金財政上の剰余金（前連結会計年度2,771百万円の剰余金、当連結会計年度3,663百万円の剰余金）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成42年2月28日までの15年11ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産及び負債		
退職給付に係る負債	5,002百万円	4,911百万円
賞与引当金	1,487	1,570
未払事業税	698	762
投資有価証券評価損	1,017	1,025
番組勘定	528	720
その他有価証券評価差額金	66,387	97,661
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	805	805
繰越欠損金	185	226
その他	2,177	2,620
小計	56,095	86,628
評価性引当額	2,618	2,798
繰延税金負債の純額	58,713	89,427

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,326百万円	3,827百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,161	1,090
固定負債 - 繰延税金負債	63,201	94,345

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費	1.5	1.3
受取配当金	1.6	2.5
評価性引当額の増減	0.5	0.7
のれん償却等連結上の修正	1.6	2.4
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	34.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に劇場用地、住宅展示場用地、店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～40年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	294百万円	508百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	215	-
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	5	2
その他増減額	-	312
期末残高	508	822

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,046百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,700百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	79,797	77,244
期中増減額	2,552	1,992
期末残高	77,244	75,252
期末時価	280,701	286,697

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,400百万円)であります。当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,318百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	映像・文化事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,175	120,986	15,202	355,363	-	355,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,878	3,072	5,471	10,421	10,421	-
計	221,053	124,058	20,673	365,785	10,421	355,363
セグメント利益	5,973	6,168	7,736	19,879	0	19,878
セグメント資産	183,656	79,678	133,492	396,827	310,236	707,063
その他の項目						
減価償却費	7,515	2,301	3,797	13,614	-	13,614
のれんの償却額	-	1,796	-	1,796	-	1,796
持分法投資利益	986	-	-	986	-	986
持分法適用会社への投資額	6,971	-	-	6,971	-	6,971
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,363	5,194	1,319	11,877	-	11,877

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,102億3千6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	映像・文化事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,632	128,453	15,868	361,954	-	361,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,847	3,386	5,347	10,580	10,580	-
計	219,479	131,839	21,216	372,535	10,580	361,954
セグメント利益	3,300	7,551	7,954	18,806	6	18,800
セグメント資産	190,883	86,386	139,495	416,765	406,927	823,693
その他の項目						
減価償却費	7,400	3,657	3,808	14,866	-	14,866
のれんの償却額	-	1,796	-	1,796	-	1,796
持分法投資利益	525	134	-	391	-	391
持分法適用会社への投資額	8,354	2,385	-	10,740	-	10,740
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,476	2,077	2,314	9,868	-	9,868

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,069億2千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	107,139	放送事業、映像・文化事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	51,430	放送事業、映像・文化事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	102,102	放送事業、映像・文化事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	53,236	放送事業、映像・文化事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	放送事業	映像・文化事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	47	26	5	-	79

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	放送事業	映像・文化事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	149	-	-	149

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	放送事業	映像・文化事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,796	-	-	1,796
当期末残高	-	18,595	-	-	18,595

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	放送事業	映像・文化事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,796	-	-	1,796
当期末残高	-	16,798	-	-	16,798

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 間接 1.40% (被所有) 直接 6.80%	-	広告枠販 売等	361	-	-

(注) 1. 所有割合は平成28年12月31日時点のものであります。

2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

5. 上記役員は、平成29年1月23日付で(株)電通の代表取締役社長執行役員を退任しており、取引金額については代表取締役社長執行役員在任期間中の取引を記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.40% (被所有) 間接 6.80%	-	広告枠販 売等	87,649	-	-

(注) 1. 所有割合は平成28年12月31日時点のものであります。

2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

5. 上記役員は、平成29年1月23日付で(株)電通の代表取締役社長執行役員を退任しており、取引金額については代表取締役社長執行役員在任期間中の取引を記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,878.29円	3,349.52円
1株当たり当期純利益金額	92.46円	98.38円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,136	17,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,136	17,182
期中平均株式数(千株)	174,521	174,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	769	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,400	18,200	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	426	376	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,000	3,000	0.43	平成31年9月～ 33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,001	679	-	平成31年4月～ 37年9月
その他有利子負債(長期未払金等)	39	0	1.39	～平成30年6月
合計	24,637	22,256	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.53%であります。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	1,200	600	-
リース債務	305	139	90	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,002	177,528	271,764	361,954
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,928	14,868	27,958	27,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,366	9,291	17,903	17,182
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	42.19	53.21	102.51	98.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	42.19	11.02	49.30	4.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,080	62,241
売掛金	1,784	1,541
番組及び仕掛品	265	315
関係会社短期貸付金	13	150
前払費用	73	63
未収入金	1,125	1,1208
繰延税金資産	233	309
その他	18	11
貸倒引当金	-	35
流動資産合計	56,696	64,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,763	38,862
構築物	1,097	1,129
機械及び装置	293	213
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	560	531
土地	53,211	53,211
建設仮勘定	77	-
有形固定資産合計	96,006	93,949
無形固定資産		
ソフトウェア	211	166
その他	51	50
無形固定資産合計	262	217
投資その他の資産		
投資有価証券	121,928	187,290
関係会社株式	312,846	312,278
関係会社出資金	1,284	522
長期貸付金	4	5
長期前払費用	60	41
その他	2,649	2,850
貸倒引当金	29	16
投資評価引当金	6,019	-
投資その他の資産合計	432,725	502,972
固定資産合計	528,994	597,139
資産合計	585,690	661,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	1,347
短期借入金	769	-
関係会社短期借入金	135,281	140,402
1年内返済予定の長期借入金	-	17,000
未払金	204	1,803
未払法人税等	527	830
未払消費税等	185	103
未払費用	173	174
賞与引当金	212	217
その他	114	126
流動負債合計	138,879	161,005
固定負債		
長期借入金	17,000	-
長期預り金	13,580	13,601
退職給付引当金	9,368	9,012
環境対策引当金	121	121
繰延税金負債	27,941	47,055
その他の固定負債	299	300
固定負債合計	68,311	70,090
負債合計	207,191	231,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	3,782	-
資本剰余金合計	58,808	55,026
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
別途積立金	194,312	194,312
繰越利益剰余金	16,020	8,711
利益剰余金合計	214,550	207,241
自己株式	20,363	0
株主資本合計	307,982	317,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,516	113,593
評価・換算差額等合計	70,516	113,593
純資産合計	378,499	430,847
負債純資産合計	585,690	661,943

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	15,003	15,698
その他の収入	2,908	1,835
営業収益合計	2 17,911	2 17,534
営業費用		
不動産賃貸費用	7,330	7,389
その他の事業費用	1,517	470
一般管理費	1 5,736	1 6,406
営業費用合計	2 14,584	2 14,267
営業利益	3,327	3,267
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 10,547	2 14,255
その他	96	172
営業外収益合計	10,644	14,427
営業外費用		
支払利息	2 762	2 712
その他	75	53
営業外費用合計	838	765
経常利益	13,133	16,929
特別利益		
投資有価証券売却益	173	-
特別利益合計	173	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社株式評価損	121	-
特別損失合計	124	2
税引前当期純利益	13,183	16,927
法人税、住民税及び事業税	1,304	2,035
法人税等調整額	244	26
法人税等合計	1,548	2,061
当期純利益	11,635	14,866

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	186,312	17,102	207,632
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							4,717	4,717
当期純利益							11,635	11,635
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	1,081	6,918
当期末残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	194,312	16,020	214,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,361	301,066	47,723	47,723	348,790
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		4,717			4,717
当期純利益		11,635			11,635
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,792	22,792	22,792
当期変動額合計	1	6,916	22,792	22,792	29,708
当期末残高	20,363	307,982	70,516	70,516	378,499

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	194,312	16,020	214,550
当期変動額								
剰余金の配当							5,590	5,590
当期純利益							14,866	14,866
自己株式の取得								
自己株式の消却			3,782	3,782			16,584	16,584
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,782	3,782	-	-	7,308	7,308
当期末残高	54,986	55,026	-	55,026	4,217	194,312	8,711	207,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,363	307,982	70,516	70,516	378,499
当期変動額					
剰余金の配当		5,590			5,590
当期純利益		14,866			14,866
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の消却	20,366	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			43,077	43,077	43,077
当期変動額合計	20,362	9,271	43,077	43,077	52,348
当期末残高	0	317,253	113,593	113,593	430,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組及び仕掛品

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

毎期均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末までの負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

(5) 投資評価引当金

関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	736百万円	542百万円
短期金銭債務	650	396
長期金銭債務	148	148

2. 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅ローン	1,553百万円	1,245百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	735百万円	758百万円
人件費	1,408	1,506
退職給付費用	213	152
賞与引当金繰入額	209	214
業務委託費	1,463	1,659
賃借借上費	351	377
租税公課	554	875
減価償却費	146	141

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	2,724百万円	2,652百万円
営業費用	2,031	1,815
営業取引以外の取引高	8,332	9,903

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	16,194	12,274
合計	3,919	16,194	12,274

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	5,113	15,190	10,077
合計	5,113	15,190	10,077

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	307,965	303,232
関連会社株式	961	3,932

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))		
未払事業税	158百万円	234百万円
賞与引当金	66	68
その他	8	17
小計	233	319
評価性引当額	-	10
計	233	309

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))		
退職給付引当金	2,868百万円	2,759百万円
投資有価証券	2,552	2,562
その他有価証券評価差額金	31,059	50,070
その他	613	619
小計	25,024	44,128
評価性引当額	2,916	2,926
計	27,941	47,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費	0.3	0.2
受取配当金	19.3	19.0
評価性引当額の増減	0.1	0.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	12.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	64,219	338	0	2,223	64,557	25,695
	構築物	4,168	296	-	130	4,465	3,335
	機械及び装置	3,425	32	180	111	3,277	3,063
	車両運搬具	14	-	-	0	14	14
	工具、器具及び備品	2,518	64	108	94	2,475	1,943
	土地	53,211	-	-	-	53,211	-
	建設仮勘定	77	-	77	-	-	-
	計	127,636	732	366	2,560	128,001	34,052
無形固定 資産	ソフトウェア	4,411	27	-	72	4,439	4,273
	その他	66	20	-	1	87	36
	計	4,478	48	-	73	4,526	4,309

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29	35	13	51
賞与引当金	212	217	212	217
環境対策引当金	121	-	-	121
投資評価引当金	6,019	-	6,019	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有する株主に対し、1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈いたします。 毎年3月31日現在、1,000株以上所有する株主のうち、応募した株主の中から抽選で350名を選び、ご家族、ご友人等1名とともに、1組2名で当社出資映画、当社主催展覧会などにご招待いたします。(350組700名)
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について、当社定款には次の規定があります。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国政府又はその代表者 3. 外国の法人又は団体 4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成30年5月18日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成29年5月11日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成29年7月3日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成30年4月25日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成30年5月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 御厨 健太郎 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 哲章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。